

# 平成21年度 環境モデル都市フォローアップ(施策の進捗状況等)

団体名 富山県富山市

## 1. 総括票

### 全体総括

#### (1) 取組の進捗状況

富山市の平成21年度の取組は、アクションプランで予定していた事業のうち実施できなかった事業もあるものの、全体としては順調に進んでいる。概ね計画通りに進捗している事業ベースでは約8割となっている。

4つの基本方針別に見ると、「公共交通の活性化の推進」は、概ね計画通りに進捗している事業割合は100%であり、順調に進捗している。「中心市街地や公共交通沿線への機能集積の推進」及び「コンパクトなまちづくりと一体となったエコ企業活動の推進」は概ね計画通りに進捗している事業割合は7割強である。

「コンパクトなまちづくりと一体となったエコライフの推進」は概ね計画通りに進捗している事業割合が約6割(着手ベースの進捗率は4割)であり、特に住宅の省エネ化に関する取組みが遅れている。

#### (2) 取組の主な成果

a) 温室効果ガスの削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>・【運輸】富山港線のLRT化(削減効果: 74t-CO<sub>2</sub>)</li> <li>・【家庭】戸建て住宅から集合住宅への住み替え(削減効果: 266t-CO<sub>2</sub>)</li> <li>・【家庭】住宅用太陽光発電の導入支援(削減効果: 343t-CO<sub>2</sub>)</li> </ul>
b) 地域の活力の創出等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・【運輸】市内電車環状線化により、富山駅周辺地区と平和通り周辺地区(中心商店街)のアクセス・回遊性の強化と魅力の向上による、中心市街地の賑わい創出効果</li> <li>・【家庭】まちなか居住推進事業等の施策の着実な実施により、まちなかの人口の減少傾向に歯止めがかかり、特に社会増減は増加に転じている。</li> </ul>

#### (3) 21年度の取組成果や活動を踏まえた22年度等に向けての課題と改善点

- ・富山LRTの利用客が集中する時間帯における輸送力低下を改善するため、一部区間の複線化に向けた整備を実施し、利便性の向上を図る。
- ・路面電車の市内電車環状線化工事が終了し、21年12月に開業した。今後、市民・事業者・行政が一体となって、魅力と活力を創出する中心市街地が形成されるよう取り組む。
- ・まちなか住宅・居住環境指針及び公共交通沿線居住指針における断熱性能基準の引き上げについて、事業実施にむけて、引き続き調査・研究を行う。
- ・平成21年度末からサービスを開始した自転車市民共同利用システム導入事業は、積極的かつ効果的な広報活動を実施するほか、詳細な利用状況等を把握するための調査を実施。

#### (4) 特筆すべき市民のライフスタイル等

・行政主導による公共交通の利便性や魅力の向上等の公共交通の活性化施策により、近年、交通行動の急激な変化が生じている。(例: 富山港線のLRT化により、取組前に比べ利用者数が約2倍になっている。)

※1 取組の成果については、定量的に把握することが可能なものについては、定量的に記載するものとする。また、統計データからは定量的に把握できないものについても、市民意識調査の実施等により、可能な限り定量的に把握し、これを記載するものとする。以上により定量的に記載することができない場合は、定性的に記載すること。

※2 地域活力の創出等については、都市・地域の活力の創出や住民生活の質の向上等、地球温暖化問題への対応にとどまらない幅広い効果について記述すること。

※3 課題と改善点については、取組の進捗状況や成果を踏まえ、今後の取組についての課題や改善に関する内容を記述すること。市民意識調査の結果等を実施した場合は、その結果を用いての分析等、実態に即した改善点として記述すること。

2. 個別事業に関する進捗状況等

計画との比較:a)計画に追加/計画を前倒し/計画を深掘りして実施、b)ほぼ計画通り、c)計画より遅れている、d)取り組んでいない

団体名 富山県富山市

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H21 予定	平成21年度の進捗				平成22年度の展開	
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減	地域活力の創出等		
	富山港線のLRT化	1-a-1	運輸	○	実施	<実施> 1日当り利用者数は平均4,334人/日(H22年3月末時点)であり、平成17年度(JR時代)実施した利用者数調査との比較では約2倍の利用者数。 都市計画道路富山ライトレール線の一部区間の軌道複線化と新停留場を追加する都市計画の変更を行い、平成24年度の工事着手に向けて準備を開始した。	b	74t-CO2  (自動車からの転換利用者) 4,334人/日 × 0.11 = 477人/日…① (本取組によるCO2削減量) ① × 0.155t-CO2/年・人 = 74t-CO2	・公共交通の利用促進。 ・高齢者の外出機会の増加。 ・中心市街地活性化。	・利用客が集中する朝ラッシュ時に、運行遅延が発生し、輸送力が低下する場合あり。 ・このため、道路拡幅の用地所得の進捗を図り、速やかに一部区間の複線化を実現することにより、朝ラッシュ時の定時性及び運行本数を確保。	・引き続き、富山ライトレール(株)富山港線は安心・安全な運行を実施する。 ・道路拡幅の用地取得及び電線類地中化工事の進捗を図る。
	市内電車環状線化	1-a-2	運輸	○	実施	<実施> 新線区間(丸の内～西町)の軌道施設の整備及び新型車両3編成の購入を行い、平成21年12月に市内電車環状線の運行を開始した。	b	- (22年度から発現)  (算定根拠)	・22年度から効果が発現するが、環状線化により、富山駅周辺地区と平和通り周辺地区(繁華街)のアクセス・回遊性の強化と魅力の向上により、中心市街地の賑わい創出効果が見込まれる。	・環状線の利用促進を図るため、中心市街地活性化関連の各種事業との連携。	・引き続き、環状線の安心・安全な運行を継続する。 ・引き続き、安全運行が実現できるよう、市は軌道整備事業者として施設の維持管理を行う。
	南北路面電車一体化(構想)	1-a-3	運輸		検討	<検討> 南北接続に関する基本調査、軌道事業者との協議を実施した。	b	- (算定根拠)	-	・富山駅の駅前広場内における歩行者と路面電車との安全な交差方法や路面電車の南北軌道接続後の運行形態について検討することが必要。 ・このため、法的な取扱いを整理するとともに、全国の相互乗り入れの事例を調査し、軌道事業者と協議を実施。	・引き続き、市が主体となって交通事業者(富山ライトレール(株)、富山地鉄(株))と南北接続の事業手法について調査検討する。
	富山地方鉄道上滝線LRT化(構想)	1-a-4	運輸		検討	<検討> 富山地方鉄道と協議しながら、基本計画案を取りまとめた。	b	- (算定根拠)	-	・費用対効果の検証が課題であり、初期投資額のコスト削減及び運営収支の改善について検証。	・上滝線の運営事業者である富山地方鉄道と、事業化に向けた具体的な協議を進める。
	富山駅周辺地区土地区画整理事業	1-b-1	運輸		着手	<着手> 新しい富山駅南口広場を整備するため、現在の広場西側に仮広場の造成等を実施した。(事業進捗率:27.5%)	b	- (算定根拠)	-	・富山駅周辺地区は、事業が輻輳しているため、他事業者関係者と連絡を取りながら、整備工事の施工に関する調整を実施。	・新しい富山駅南口広場整備に伴い支障となる建物等の移転補償を行なう。 ・また、仮広場の供用開始前までに、仮広場南側の道路築造を行う。 ・平成22年度事業費 452,000千円 ・平成22年度末進捗率(見込み) 30.8%
	富山駅付近連続立体交差事業	1-b-2	運輸		着手	<着手> 平成21年秋に在来線下り線の仮線への2次切替が終了。平成26年度末の新幹線開業に合わせた北陸線上り線の高架化に向けて引き続き事業を行った。	b	- (算定根拠)	-	・新幹線建設や土地区画整理事業と同時に整備するため、各事業施行者と緊密に連絡を取り、調整。	・平成22年度初めに、在来線上り線の仮線切替を行い既存施設を撤去、在来線高架橋の整備に着手する。
	JR北陸本線並行在来線化事業	1-b-3	運輸		検討	<検討> 富山県並行在来線対策協議会において、調査・検討が進められ、平成21年度は経営の基本的あり方の調査・検討結果をとりまとめを行った。	b	- (算定根拠)	-	・並行在来線の経営維持のためには新駅設置等の利用促進策が必要ため、引き続き、富山県並行在来線対策協議会において検討。	・富山県並行在来線対策協議会において、経営基本計画概要の策定作業を進める。

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H21 予定	平成21年度の進捗			平成22年度の展開			
						取組の進捗状況	計画との 比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画	
								温室効果ガス削減	地域活力の創出等			
公共交通の活性化の推進	鉄道駅周辺(地域拠点)の基盤整備	1-b-4	運輸		着手	<検討> 鉄道駅周辺への都市機能の集積や土地利用のあり方、推進施策を明らかにした「鉄道駅周辺まちづくり構想」を取りまとめた。上滝線では、主要駅「上滝駅」周辺のまちづくりについて、地元住民とともに検討を行い、まちづくり構想をとりまとめを行った。また、JR高山本線の速星駅前広場の整備を実施し、完了した。	b	(算定根拠)	-	-	・行政が行うことは限られており、民間の施設立地や市民の居住推進などの取り組みを誘導するため、早い段階からまちづくりについて、地元住民や民間企業などの参加を促進。	・平成22年度は、鉄道駅周辺まちづくり構想に基づき、実現に向けた駅周辺における土地利用制度の検討を行う。 また、上滝駅については引き続き、まちづくり構想を策定する。
	市内電車運送高度化事業	1-b-5	運輸		着手	<着手> 既存電停を22箇所改良した。また、接近表示案内システムも11箇所を設置を行った。	b	(算定根拠)	-	・バリアフリー化による障害者や高齢者等の安全性の向上(既存電停改良) ・系統の増加に伴う利用者の混乱や誤乗の防止など利便性の向上(接近表示案内) ・各列車の運行調整の実施により定時刻の確保、遅延情報の案内など利便性の向上(接近表示案内)	・道路幅員等の状況より、可能な範囲内でのバリアフリー化に留まっているため、道路管理者と富山地方鉄道で道路の幅幅に向けた協議を実施。	・接近表示案内システムの設置(23箇所)
	イメージリーダー路線整備事業	1-b-6	運輸		着手	<着手> 幹線バス路線(笹津線)において、デザイン性を高めた大型ノンステップバスの車両を2台導入した。	b	(算定根拠)	-	-	・公共交通の利用者は、年々減少しており特に路線バスの利用者の減少に歯止めをかけることは大変困難で、バス車両の更新だけでは、効果は少ない。待合環境の改善やICカードの導入など、利用者の利便性の向上も同時に実施。	平成22年度においても、引き続き幹線バス路線(笹津線)において、デザイン性を高めた大型ノンステップバス車両を1台導入する。
	JR高山本線活性化社会実験	1-c-1	運輸		実施	<実施> 平成18年度より実施している高頻度運行、P&R駐車場の運用、フィーダーバス(LRTの駅に接続する路線バス)の運行などの継続的な実施に加え、平成21年度は沿線企業従業員の高山本線利用を促進するため、「JR高山本線沿線ノーマイカー運動支援事業補助金制度」を創設した。また、乗降調査及びOD調査を実施し、利用者特性及び動向を把握した。	b	(算定根拠)	-	-	・平日、休日の日中利用者の伸び悩んでいるため、公共交通利用促進啓発事業を実施。	・引き続き高頻度運行、P&R駐車場の運用、フィーダーバスの運行など社会実験の継続実施。 ・乗降調査に加え、沿線住民意向調査を実施し、その結果や平成22年度までの社会実験の効果分析をもとに、本格実施に向けた取組み内容の検討・調整を行う。
	富山港線P&R(パークアンドライド)社会実験事業	1-c-2	運輸		実施	<実施> ・バスカを用いたP&R駐車場システムとして平成21年2月より継続的に運用。平日は、ほぼ満車(20台)の状況が続いており、利用率は非常に高い。 ・利用者の声や利用実態から、ライトレール沿線でP&R駐車場の増設について調査を行った。 ・高額な維持管理費に配慮し、平成22年3月よりフリー駐車へ変更した。	b	(算定根拠)	-	・ライトレール利用者の増加。 ・沿線および中心市街地の自動車交通量の減少。	・駐車場の維持管理(目的外利用車両の取締り、清掃、除雪、保安体制の確保)が課題であるため、調査と管理を一体的に外部委託し、定期的なチェックを実施するとともに、市職員やライトレール職員により適宜見回りを実施。	・運町P&R駐車場をフリー駐車とし、引き続き運用する。 ・他の駅周辺でのP&R駐車場の拡大を予定している。
	電気バスの商用化・普及に向けた技術開発・社会システム実証モデル事業	1-c-3	運輸		実施	<実施> ・平成22年3月8日から3月21日まで、富山市の中心市街地を周回するコミュニティバス(「まいどはやバス」)の中央ルートにおいて実証実験を実施した。	b	(算定根拠)	-	・電気バスが中心市街地を走ることにより、バスのイメージアップや利用促進を図る。	・電気バスの維持管理費用やバッテリーの寿命など、継続的な運行可能性が課題。	市内を循環するミュージアムバス等の無料送迎バスへの活用を研究する。
	コミュニティバス等運行事業	1-c-4	運輸		実施	<実施> 公共交通の空白地域での市営コミュニティバス運行(28路線)、民間赤字バス路線補助(16路線)、地域自主運行バスへの支援(呉羽地区、水橋地区、富山港線フィーダーバス)を実施した。	b	(算定根拠)	-	・自動車を利用することが出来ない交通弱者への移動手段を確保できる。	・いつまでバス運行を継続するのか、バス以外の移動手段の確保などを利用実態に合わせた公共交通のあり方を検討することが必要。	・平成21年度に引き続き、市営コミュニティバスの運行や民間赤字バス路線への補助を継続して行い、市民の身近な生活の足を確保する。 ・また、公共交通が無い地域において地域が主体となって運行する地域自主運行バスへの補助を継続するとともに、新たに取組みを行う地域については立ち上げから本格運行まで積極的に支援を実施する。
	ICカード利用拡大事業	1-c-5	運輸		検討	<実施> 富山地方鉄道が運行する市内軌道線(平成21年12月開業の市内電車環状線を含む)全線へ、ICカードシステムを導入するとともに、富山ライトレール(株)のICカード「バスカ」との相互利用を開始した。	a	(算定根拠)	-	・公共交通機関相互の乗り継ぎ抵抗の軽減やICカードを活用した運賃割引の実施等による公共交通の利便性向上。 ・電子マネーやポイント制度の活用等、商業連携による中心市街地の活性化。	・今後の普及促進、商業連携、広域への拡大が課題であり、ICカードの多機能化に伴う交通事業者間、業者との調整を実施。	・ICカードの利用範囲を富山地方鉄道(株)が運行する路線バスへ拡大する。

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H21 予定	平成21年度の進捗				平成22年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との 比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画	
								温室効果ガス削減	地域活力の創出等			
高齢者の公共交通利用促進事業	1-c-6	運輸		実施	<p>&lt;実施&gt; 「おでかけ定期券」について新たに、富山市民病院バス停(富山市民病院前、富山市民病院口、富山市民病院)の3バス停を指定した。 ・利用申込者数:28,178人 ・利用者数746,239人</p>	a	-	(算定根拠)	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共交通の利用促進。</li> <li>高齢者の外出機会の増加。</li> <li>中心市街地活性化。</li> </ul>	-	・「おでかけ定期券」のICカード化を検討中。
	1-c-7	運輸		実施	<p>&lt;実施&gt; 学習支援船運航実験(平成21年7月から運航開始)、情報提供施設整備(乗降場2ヶ所整備)、誘導標識整備(ライトレール越中中島駅から中島開門の乗降場までの案内表示)を実施した。</p>	b	-	(算定根拠)	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>富岩運河やライトレールを中心とした北部地区の賑わいと観光開発に効果がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年度までの社会実験期間において、平成25年度からの民間運航に向けて種々の取り組みを行うなかで、問題点を抽出。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学習支援船運航実験</li> <li>富岩水上ライン利用促進事業</li> <li>富岩水上ライン旅行企画商品PR支援事業</li> <li>富岩水上ライン魅力アップ事業</li> </ul>
	1-d-1	運輸		実施	<p>&lt;実施&gt; 65歳以上で運転免許を自主的に返納される方に対し、車に代わる移動手段となる公共交通機関の乗車券を支給した。(平成22年3月末現在申請件数:525件であり、年間申請件数490件に対して、3月末現在の進捗率は約107%)</p>	a	110t-CO2	<p>(削減自動車量台数) 525台(件)×0.9=473台…① (1台当り年間の自動車燃料使用量) 3km/日×2(往復)×180日÷12km/ℓ=90ℓ…② (1台当り年間のCO2排出量) ②×2.32kg-C/ℓ=208.8kg-CO2…③ (本取組によるCO2削減量) ①×②=110t-CO2</p>	-	-	-	・引き続き、「高齢者運転免許自主返納支援事業」を実施する。
まちなか居住推進事業	2-a-1	家庭	○	実施	<p>&lt;実施&gt; 補助事業の受付・広報を行った。 (共同住宅建設費補助 12戸、住宅取得補助 31戸、家賃助成 57戸 ※アクションプランにおける目標H21年度) →共同住宅建設費補助30戸、住宅取得補助 30戸、家賃助成 60件 共同住宅建設費補助は、やや遅れているが、住宅取得補助が計画を上まわっているため、ほぼ計画どおり進捗している。</p>	b	29t-CO2	<p>(集合住宅と戸建住宅のエネルギー消費量の差) アクションプランでの推計:3,200.5kg-CO2/世帯…① (戸建て住宅からの住み替え世帯数) 12戸×0.8=9戸…② (本取組によるCO2削減量) ①×②=29t-CO2</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>まちなかの人口については、減少傾向に歯止めがかかり、特に社会増減については、増加に転じている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>まちなかの人口減少傾向には歯止めがかかってきているが、依然としてまちなかから郊外への人口流出は続いている。</li> <li>この人口流出を止めるための増築、リフォーム等に対する支援も必要であり、そのための研究を進める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>住宅取得補助:100戸、家賃助成:60戸。</li> <li>共同住宅建設費補助対象物件は、現在用途が立っていないが、住宅取得補助については、まちなかで、まとまった数の分譲マンションの供給が見込まれる。</li> </ul>	
	2-a-2	家庭	○	実施	<p>&lt;実施&gt; 補助事業の受付・広報を行った。 (共同住宅建設費補助 92戸、住宅取得補助 73戸。) ※アクションプランにおける目標(H21年度) →共同住宅建設費補助100戸、住宅取得補助50戸 共同住宅建設費補助及び住宅取得補助のいずれも目標には及ばないものの、ほぼ計画どおり進捗している。</p>	a	237t-CO2	<p>(集合住宅と戸建住宅のエネルギー消費量の差) アクションプランでの推計:3,200.5kg-CO2/世帯…① (戸建て住宅からの住み替え世帯数) 92戸×0.8=74戸…② (本取組によるCO2削減量) ①×②=237t-CO2</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>郊外の賃貸住宅の質的向上に貢献。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業対象区域の特殊性から、事業効果の把握が困難。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>共同住宅建設補助:100戸、住宅取得補助 100戸。(平成21年度の実績を踏まえ、アクションプランの目標値から積み増して予算を計上した。)</li> </ul>	
民間住宅借上げによる市営住宅事業	2-a-3	家庭	○	実施	<p>&lt;実施&gt; 申請の受付・広報を行った。 実績は24戸であり、目標の50戸を下回っている。</p>	c	-	(算定根拠)	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>計画的借上げ戸数の確保が課題であり、民間事業者に対して、借上げ住宅の十分な説明を実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>計画:104戸。(平成21年度に公募・選定した事業者により建設され、平成22年度中に完成する住宅の戸数に基づき、アクションプランの目標値から積み増して予算を計上した。)</li> </ul>	

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H21 予定	平成21年度の進捗			平成22年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との 比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減	地域活力の創出等		
中心市街地や公共交通沿線への機能集積の推進	富山市高齢者の持ち家活用による住み替え支援事業	2-a-4	家庭	○	実施	<実施> 申請の受付・広報を行った。現段階での借り上げ実績はなし。ホームページ等を見たという「子育て世帯等」からの問い合わせはあるものの高齢者からの「持家」登録がない状態。	c (算定根拠)	-	-	・現状を踏まえ、事業のPR等で登録者の確保に努める。	・引き続き、「高齢者の持ち家活用による住み替え支援事業」を実施する。
	中心市街地活性化コミュニティバス事業	2-b-1			実施	<実施> 運行ルートは、中央ルート、清水町ルートの2ルート。運行時間帯は9:00～19:00。運行頻度は31便/日(20分間隔)。料金は100円(小学生以上)。事業主体は榊まちづくりやま。平成21年度において、中央ルートの更なる利用者の増加を図ることを目的に、平成22年2月よりルートの変更し社会実験を開始した。	b (算定根拠)	-	・利便性の高いコミュニティバスの運行により、自家用車を利用しなくても中心市街地への来街が可能となり、来街者の増加を図ることによる中心市街地の活性化が見込まれる。	・利用料金では、事業費が賸えないため、市が継続的に支援を実施することが必要。	・平成21年度に引き続き、運行を継続するとともに、中央ルートのルート変更社会実験についても継続する。
	総曲輪四丁目・旅籠町地区優良建築物等整備事業	2-b-2			実施	<実施> 平成21年2月に施設建築物工事に着工した。平成22年2月に工事完了。	b (算定根拠)	-	-	・1階の商業施設部分に、賑わいを創出する施設として生活関連施設等の導入を検討しているが、立地・賃料・駐車場の面で導入が困難な状況。	・賑わいを創出する商業施設とまちなか居住を一体的に展開する。
	西町南地区第一種市街地再開発事業	2-b-3			検討	<検討> 中心市街地に商業・業務・公益施設を導入し、都市機能の集積を推進するため、事業計画を進めた。 →都市計画決定に至らず。	c (算定根拠)	-	-	-	・市街地再開発事業の都市計画決定を行い、より詳細な事業計画や基本設計業務を行う。
	西町東南地区第一種市街地再開発事業	2-b-4			検討	<検討> 平成21年9月に都市計画決定を行い、事業計画作成、基本設計の業務を行った。 ※アクションプランにおける目標(H21年度) →都市計画決定の実施	a (算定根拠)	-	-	・1階の商業施設部分に、賑わいを創出する施設として生活関連施設等の導入を検討しているが、立地・賃料・駐車場の面で導入が困難な状況。	・実施設計業務や関係権利者との調整を行い、全員の同意を得た後、除却工事に着手し、H23年度計画を前倒しし、施設建築物工事着工を目指す。
	中央通り地区第一種市街地再開発事業	2-b-5	運輸			着手	<着手> 実施設計業務や関係権利者との調整を行い、全員の同意を得た後、除却工事に着手した。	b (算定根拠)	-	-	・1階の商業施設部分に、賑わいを創出する施設として生活関連施設等の導入を検討しているが、立地・賃料・駐車場の面で導入が困難な状況。

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H21 予定	平成21年度の進捗				平成22年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との 比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画	
								温室効果ガス削減	地域活力の創出等			
	都市計画制限による大規模集客施設の郊外立地規制	2-b-6			実施	<実施> 規制を継続した。	b	(算定根拠)	-	-	-	・規制を継続する。
	中心市街地への生活関連施設の導入	2-b-7			検討	<検討> 中心市街地の統廃合により空学校となった施設の活用策について検討を行った。	b	-	/	-	-	・引き続き、活用策について検討を行う。
	中心商店街魅力創出事業	2-b-8			実施	<実施> 千石町商店街振興組合で6店舗、大手モール振興会で3店舗実施した。 アクションプランに掲げる目標の3つの商店街における整備には到っていないものの、2つの商店街において集中的に整備し、当初予定通りの数の店舗を整備した。	b	(算定根拠)	-	-	-	・千石町商店街振興組合で7店舗、大手モール振興会で4店舗実施予定。
	中心商店街出店促進事業	2-b-9			実施	<実施> 改装費7件、賃借3件実施した。	b	(算定根拠)	-	-	-	改装費3件、賃借料10件を実施する。
	松川・いたち川水辺空間事業	2-b-10			検討	<検討> 水辺空間の魅力創出に向けて検討を行った。	b	(算定根拠)	-	-	・松川等の水辺空間の活用には、川の水位安定が必要。 ・また、城址公園の計画が明確になることが必要。	・「城址公園整備計画」の見直し作業のなかで、城址公園の松川に臨む区域の計画が明確になることを受けて改めて検討する。
	地域優良賃貸住宅供給促進事業	2-c-1			実施	<実施> 補助申請の申請・広報を行った。 建設費補助の実績なし。当事業は、民間事業者の施設建設に対する補助事業であるため、現在の社会情勢により計画通り進行していない。 ※アクションプランにおける目標(H21年度) →建設補助30戸	c	(算定根拠)	-	-	-	・建設費補助 30戸 (社会情勢を鑑み、H22年度も高齢者向け優良賃貸住宅の建設が伸び悩むことが想定されるが、既存の家賃減額補助(100戸)を推進し、同賃貸住宅における定住化を図る。
	空き家バンク事業	2-c-2			実施	<実施> 宅建協会の協力を得て、土地・建物の有効利用を図る目的として、空き家の情報提供を行った。	b	(算定根拠)	-	-	-	・宅建協会以外へも協力を呼びかけ、更なる有効利用を検討する。

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H21 予定	平成21年度の進捗			平成22年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との 比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減	地域活力の創出等		
	エコ&ス ムーズ ロード事 業	2-c-3	運輸		実施	<実施> 市道中川原山室線の山室交差点において、交差点改良工事(右折レーン設置)を実施した。(当初計画どおり1箇所の改良を実施。)	b	2t-CO2  (1交差点あたりCO2削減量) 交差点で車の流れを照査した 結果:2t-CO2…① (本取組によるCO2削減量) ①×1箇所=2t-CO2	・交通渋滞が解消され、移動時間の短縮が図れる。	・事業実施には用地買収が伴うため、地権者の協力が必要であり、事業の目的や効果を説明し、理解を得る。	・交差点2箇所の改良を実施。
コンパクトなまちづくりと一体となったエコライフの推進	まちなか住宅・居住環境指針及び公共交通沿線居住指針における断熱性能基準の引き上げ	3-a-1	家庭		実施	<検討> 事業実施に向け、調査・研究を行った。	c	- (算定根拠)	-	・基準を引き上げることにより、建設費補助申請が減少する可能性があり、住宅建設事業者と調整が必要。	・住宅建設事業者との基準引き上げに関する協議の継続。 ・実施に向けた調整が終了したい要綱改正の上実施。
	まちなか及び公共交通沿線居住推進地区における住宅建設取得に係るエコシステム付加の上乗せ補	3-a-2	家庭		検討	<検討> 事業実施に向け、調査・研究を行った。	b	(算定根拠)	-	・国の補助メニューや、民間事業者の取り組みが先行しており、市がどのように関わられるか検討が必要。	・引き続き、実施に向け検討する。
	まちなか及び公共交通沿線居住推進地区における一戸建て住宅リフォーム補助	3-a-3	家庭		実施	<検討> 事業実施に向け、調査・研究を行った。	c	(算定根拠)	-	・効果的な制度となるよう、補助を実施する区域と補助対象とする工事内容(増築、リフォーム)等の検討が必要。	・増築、リフォーム補助に関する調査、検討(補助対象地域、補助対象物件)。 ・方針決定後、制度作成、実施。 ・新規補助10件。
	住宅用太陽光発電の導入支援	3-b-1	家庭	○	実施	<実施> 平成12年から実施している「富山市住宅用太陽光発電システム設置補助事業」に加え、平成21年度7月からは、余剰電力を売電した量に応じて、一定額を交付する「富山市住宅用太陽光システム設置促進補助事業」を開始した。補助件数の進捗率は504%(=252件/50件)であり、計画を上回って実施。	a	343t-CO2  (申請1件あたりの年間発電量) 北陸電力発電量予測プログラム:3.341kWh…① (本取組による発電量) ①×252件=841,932kWh…② (本取組によるCO2削減量) ②×0.407kg-CO2=343t-CO2	・光熱費の削減 ・太陽光発電産業に対する経済効果	・補助金額の妥当性の検証が必要であり、他の中核市の補助制度や補助件数の伸び率等について調査し、比較分析を通して、妥当性を検証。	・引き続き、「富山市住宅用太陽光発電システム設置補助事業」及び「富山市住宅用太陽光システム設置促進補助事業」を実施する予定。 ・補助金額は200件分を予定。
	住宅用太陽熱利用設備の導入支援	3-b-2	家庭		実施	<実施> 平成21年度に「富山市住宅用太陽熱利用システム設置補助事業」を開始した。補助件数の進捗率は20%(=2件/10件)であり、計画より遅れている。	c	2t-CO2  (申請1件あたりの灯油削減量) ソーラーシステム振興協会資料:445t…① (申請1件あたりのCO2削減量) ①×2.49kg-CO2=1t-CO2…② (本取組によるCO2削減量) ②×2件=2t-CO2	・光熱費の削減 ・太陽光利用産業に対する経済効果	・補助件数の伸び悩みが課題であり、補助制度の見直しや市民への広報活動を行い、補助件数の向上を目指す。	・太陽熱利用システムを含めた5種類の省エネ設備(太陽熱利用システム、ペレットストーブ、エコウィル、エネファーム、地中熱利用システム)に対して、補助金を交付する「富山市住宅用省エネ設備等導入補助事業」を実施する。これにより、太陽熱利用システムを含む省エネ設備の更なる普及拡大を図る。 <補助金額> ・太陽熱利用システム、ペレットストーブ、エコウィル:3万円 ・エネファーム、地中熱利用システム:5万円
「チーム富山市」推進事業(家庭)	3-d-1	家庭		実施	<実施> 平成21年度は、婦中町新屋自治会、おおさわのエコライフファミリー推進委員会などがチーム富山市への登録がされ、平成22年3月末現在で9チームとなっている。	b	1t-CO2  (1世帯あたりの年間CO2排出量) アクションプランでの推計:5.4t-CO2…① (本取組によるCO2削減量) ①×2チーム×0.1(削減率)=1t-CO2	・光熱費の削減	・各家庭をターゲットとした取り組みの強化や省エネナビやエコワットを使った環境意識の啓発やエコライフ活動を推進。	・チーム富山市について、市の広報・HPなどでPR活動やチームの募集を行う。 ・チーム富山市フェアの実施や様々な環境に関するイベントに参加し、チーム富山市のチーム募集を行う。 ・市民の省エネルギー意識を啓発・誘導するため、市内の2世帯に省エネナビの無償設置を行い、電気使用量削減の取り組みを推進する。 ・市の広報で環境家計簿の特集ページを作り、家庭でのエコライフ活動を推進する。	

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H21予定	平成21年度の進捗			平成22年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減	地域活力の創出等		
	次世代層へのエネルギー・環境教育支援活動の推進	3-d-2	家庭		実施	<p>&lt;実施&gt; 本年7月から、市内の幼稚園や小学校の子どもたちを対象に、リデュース・リユース・リサイクル(3R)の意義や実践することの大切さなどを講義した。また実際のリサイクル製品やごみ収集車にもふれることができる「3R推進スクール」を実施した。開催件数は、全77校中、延べ15件で開催。</p>	b	<p>0.5t-CO2</p> <p>(本取組への参加者数) 130学級(計画値)×0.195(進捗率)×28.9人/学級=732人…① (本取組による年間CO2削減量) ①×5g/日×365日=1,336kg…② (本取組によるCO2削減量) ②×0.34kg-CO2/kg=0.5 t-CO2</p>	<p>・子どもたちが各家庭において保護者等に3Rを広める効果</p> <p>・市内の可燃ごみ、不燃ごみの回収量削減(排出抑制、再利用、分別の効果)</p>	<p>・小学校の年間スケジュールが決まる前に、校長会等を通じて事業の開催を告知し、子どもたちに3Rについて理解を深める機会を与えたい。</p>	<p>・引き続き、「3R推進スクール」を実施する。 幼稚園 5園(全13園中) 小学校 20校(全64校中)</p>
	「チーム富山市」推進事業(モデル事業)	3-d-3	家庭		実施	<p>&lt;実施&gt; 学校中学年から中学1年生までをターゲットとした環境教育DVDの作成を行い、市内の小中学校全校に配布した。中央小学校・上滝中学校の2校がチーム富山市指定校として登録された。婦中町新屋自治会、おおさわのエコライフファミリー推進委員会が推進地区として登録された。(町長町内会:27世帯、寺津町内会:13世帯、婦中新屋自治会:33世帯)</p>	b	<p>2t-CO2</p> <p>(1世帯あたりの年間CO2排出量) アクションプランでの推計:5.4t-CO2…① (本取組によるCO2削減量) ①×33世帯×0.01(削減率)=2 t-CO2</p>	<p>・町内会活動の活性化</p>	<p>・環境問題に対する意識の啓発を行い、町内会単位でエコライフを実践できるよう市として様々なツールを提供。</p>	<p>・HPや広報にて、エコライフファミリー地区と教育指定校の募集を行う。 ・各小中学校1校ずつ、チーム富山市の指定校として登録する。 ・エコライフファミリー推進地区を1地区指定する。</p>
	行政が主導するノーマイカーデーへの参加・企業独自のエコ通勤運動の実施	4-a-1	運輸		実施	<p>&lt;実施&gt; 市職員を対象として、毎月第1・第3水曜日をノーマイカーデーに設定し取り組んだ。</p>	b	<p>4t-CO2</p> <p>(職員のマイカー通勤者数) 4300人(職員数)×0.7=3,010人…① (自動車からの転換者数) ①×0.06=180人…② (1人・1日当りのガソリン消費量) 10ℓ…③ (本取組によるCO2削減量) ②×12×24回/年×2.32kg-CO2=4t-CO2</p>	-	-	<p>・21年度に引き続き、ノーマイカー運動を実施する。</p>
	自転車市民共同利用システム導入事業	4-a-2	運輸		実施	<p>&lt;実施&gt; 事業を実施する事業者を決定(シクロシティ株式会社)し、庁内の関係課や道路管理者、警察といった関係者との協議を経て、ステーション等の設備を整備し、計画通りH21年度中(H22年3月20日)にサービスを開始した。</p>	b	<p>(22年度から発現)</p> <p>(算定根拠)</p>	-	<p>・安定的な利用者の確保や利用目的等の利用状況の適切な把握が課題であり、市主催のイベントと連携したPRを実施する等の積極的かつ効果的な広報活動を実施するほか、詳細な利用状況等を把握するための調査を実施。</p>	<p>・施設を設置した事業者が、引き続き、自転車等の機器の整備等の運営維持管理を実施する。</p>
	EVcity構想	4-a-3	運輸		実施	<p>&lt;実施&gt; 平成22年3月に富山市環境センター敷地内に急速充電設備を一基設置した。</p>	b	<p>(22年度から発現)</p> <p>(算定根拠)</p>	-	<p>・電気自動車の普及及びインフラ整備が課題であり、利便性の高い場所への充電設備の配置などを検討。</p>	<p>・急速充電器の普及に向けてPRを行う。</p>
	「チーム富山市」推進事業(運輸)	4-b-1	運輸		実施	<p>&lt;実施&gt; 平成22年3月末時点で、チーム富山市への登録チームは290チーム、18081人となっている。そのうち運輸部門の登録は9チームである。</p>	b	<p>2t-CO2</p> <p>(人口1人あたりの年間運輸部門CO2排出量) アクションプランでの推計:2.3t-CO2…① (本取組によるCO2削減量) ①×9チーム×10人/チーム×0.01(削減率) =2t-CO2</p>	-	<p>・チーム数にとらわれずに、二酸化炭素削減量についての成果を出せるように、登録チームの活動をフォローアップ。</p>	<p>・チーム富山市フェアの実施による、環境に関するイベントの実施をすることで、チーム員の募集活動も行う。 ・広報とやまに、環境家計簿の記事を掲載することで、広く市民にエコライフ活動を実践してもらおう。 ・チーム富山市専用HPの運用を行い、PR活動とチーム員募集を行う。</p>



取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H21予定	平成21年度の進捗			平成22年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減	地域活力の創出等		
	都心地区での再開発等にあわせたモデル街区の整備	4-c-1	業務		実施	<検討> 事業実施に向け、調査・研究を行った。	c	-	-	・オフィスの低炭素化導入に向けたモデル街区の選定や補助メニューの活用等、効果的な運用の検討が必要。	・引き続き、事業実施に向け検討する。
	「チーム富山市」推進事業(産業)	4-c-2	産業		実施	<実施> 平成22年3月末時点で、チーム富山市への登録チームは290チーム、18081人となっている。そのうち産業部門の登録は230チームである。	b	769t-CO2 (製造業1事業所あたりの年間CO2排出量) アクションプランでの推計:330t-CO2…① (本取組によるCO2削減量) ①×233チーム×0.01(削減率) =769t-CO2	-	・チーム数にとらわれずに、二酸化炭素削減量についての成果を出せるように、登録チームの活動をフォローアップ。	・チーム富山市フェアの実施による、環境に関するイベントの実施をすることで、チーム員の募集活動も行う。 ・広報とやまに、環境家計簿の記事を掲載することで、広く市民にエコライフ活動を実践してもらう。 ・チーム富山市専用HPの運用を行い、PR活動とチーム員募集を行う。
	「チーム富山市」推進事業(業務)	4-c-3	業務		実施	<実施> 平成22年3月末時点で、チーム富山市への登録チームは290チーム、18081人となっている。そのうち業務部門の登録は39チームである。(アクションプラン上の目標は50チーム)	c	12t-CO2 (業務1事業所あたりの年間CO2排出量) アクションプランでの推計:30t-CO2…① (本取組によるCO2削減量) ①×39チーム×0.01(削減率)=12t-CO2	-	・チーム数にとらわれずに、二酸化炭素削減量についての成果を出せるように、登録チームの活動をフォローアップ。	・チーム富山市フェアの実施による、環境に関するイベントの実施をすることで、チーム員の募集活動も行う。 ・広報とやまに、環境家計簿の記事を掲載することで、広く市民にエコライフ活動を実践してもらう。 ・チーム富山市専用HPの運用を行い、PR活動とチーム員募集を行う。
	新エネルギー省エネルギー設備の導入	4-d-1	業務		実施	<実施> 地区センター(公民館)や小学校等の市の施設に太陽光発電等の設備を7件導入した。(合計44.42kw) ※アクションプランにおける目標(H21年度) →太陽光発電設備を20kW程度を導入する。	a	17t-CO2 (1kWあたりの年間発電量) 北陸電力発電量予測プログラムで推算:954.6kWh (本取組によるCO2削減量) 954.6kWh×44.42kW×0.407kg-CO2=17,258kg-CO2	・光熱費の削減	・太陽光発電設備を導入する施設のピックアップと優先順位の付け方が課題となっており、市施設への太陽光発電導入のためのガイドラインを策定。	・更なる普及に向けて検討を行う。
	流杉浄水場 太陽光、水力発電所設置事業	4-d-2	業務		実施	<実施> 平成22年3月末現在の発電実績は、計画値に対し、①太陽光:94%、②小水力:66%。	b	(算定根拠)	・施設見学や視察を通して、新エネルギー施設の導入を推進。 ・新エネルギーの普及促進活動としては、施設見学者や視察者の数が約4,100人(平成21年11月末現在)と平成20年度の2,636人を大きく上回っており、充実した活動を行うことができた。	・①については予想より夏期の日照が不足していた ・②については上流部の工事の影響で取水地点変更を余儀なくされ、発電ができない時期があった。	・太陽光発電機や水力発電機のメンテナンスを充分に行い、稼働率の維持を図る。 ・流杉浄水場での取水割合の増加を図り、水力発電量の増大を目指す。 ・流杉浄水場の見学者の増加を利用して、新エネルギー施設導入の意義について更に啓蒙・啓発を行っていく。
	都市公園グラウンドの芝生張、施設の屋上・壁面緑化	4-d-4	業務		実施	<実施> 市庁舎光の広場の壁面緑化(98.4㎡)を実施した。 ※アクションプランにおける目標(H21年度) →500㎡整備	c	(算定根拠)	・市民の環境に対する意識の高揚や他の公共施設や民間施設にも緑化が普及し、ヒートアイランド現象が抑制されることが期待される。	・緑化効果の検証方法の確立が課題であるほか、既設建築物への負荷が少ないシステムの見極めや緑化植物の耐性の検証が必要。	市庁舎のベランダに、つる性植物を植え、緑のカーテンを作る。
	下水処理施設における消化ガスの有効利用	4-d-5	業務		検討	<検討> 平成22年度からの設備工事着手に向け詳細設計を行っていたが、処理場周辺の騒音対策について再度検討を行う必要性が生じたため、スケジュールよりやや遅れている。	c	(算定根拠) (25年度から発現)	-	・発電設備の設置による騒音問題が課題となっており、浜島浄化センター運営協議会で問題点等について語り、対策や妥当性を検証。	・平成22年度より設備工事に着手する予定であったが、処理場周辺の騒音対策について再度検討を行う必要性が生じたことから、平成21年度に引き続き、騒音問題の解決を目指しながら詳細設計を行う。
	富山市民病院省エネ化事業	4-d-6	業務		実施	<実施> アクションプランの目標として掲げていた冷温水ポンプの更新、インバーター化を行ったものの、一部、冷却塔エリミネーターや空調機の更新、二重サッシ化には到らなかった。	c	(算定根拠)	・光熱水費の削減	・現在、病院経営は非常に厳しい状態であり、経費の確保に苦慮。	・新たに、エネルギーセンターの熱交換器を交換しエネルギー効率を高める予定。 ・また、病室サッシの2重化には順次、取り組んでいく予定。照明器具の高効率化についても取り組んでいく予定。

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H21予定	平成21年度の進捗			平成22年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減	地域活力の創出等		
コンパクトなまちづくりと一体となったエコ企業活動の推進	低公害車の導入	4-d-7	運輸		実施	<実施> 平成21年8月に電気自動車3台を導入した。	b	1. 3t-CO2 (更新前の軽自動車3台のCO2排出量) 2,000L×2.32kg-CO2=4.6t-CO2 (本取組によるCO2削減量) 4.6t-CO2×0.28(72%削減)=1.3t	・燃料費の削減 ・自動車産業に対する経済効果 ・市民の低公害車に対する購入意欲の啓発効果	・定期的な電気自動車への更新や購入費用の高さが課題となっているため、市職員の環境意識を高め、低公害車への転換意欲を向上。	・電気自動車1台と天然ガス車1台を公用車として導入する。
	小水力発電の導入	4-e-1	業務		検討	<検討> 小水力発電所を2箇所整備するために実施設計を行った。	b	- (24年度から発現)	-	・河川法や電気事業法上の許可(規制緩和)、土地改良区等の協力が課題となっており、有利な補助制度の活用や太陽光発電のように電力会社の余剰電力の買取価格のアップ等を検討。	・小水力発電所を2箇所整備するために工事着手する。(2カ年継続工事)
	新エネルギー施設・設備の導入	4-e-2	エネルギー転換		実施	<検討> 平成21年5月に北陸電力(株)から富山市内にメガソーラー発電施設の建設に対する申し入れがあり、平成22年度に着工し、平成23年度中に運転開始を予定。	c	- (23年度から発現)	-	・建設予定地が市街化調整区域にあることから、PR施設の建設の際には都市計画法をクリアすることが必要。	・北陸電力(株)がメガソーラー発電施設の建設に着手する。
	省エネルギー型施設・設備の導入支援(産業)	4-f-1	産業		実施	<実施> 急速な景気悪化の影響を受け、厳しい経営を余儀なくされている中小企業者が多く、設備投資も全体的に低調に推移していることから、取組みは遅れている。(低利融資申込実績なし)	c	- (算定根拠)	-	・景気の動向が利用状況に影響している。 ・利用実績の把握が困難。	・景気の動向を踏まえながら、制度の周知と利用の促進に努める。
	省エネルギー型施設・設備の導入支援(業務)	4-f-2	業務		実施	<実施> 急速な景気悪化の影響を受け、厳しい経営を余儀なくされている中小企業者が多く、設備投資も全体的に低調に推移していることから、取組みは遅れている。(低利融資申込実績なし)	c	- (算定根拠)	-	・景気の動向が利用状況に影響している。 ・利用実績の把握が困難。	・景気の動向を踏まえながら、制度の周知と利用の促進に努める。
	工場敷地の緑化誘導	4-f-3	産業		検討	<検討> 富山市商工業振興助成金(緑化推進助成金等)の改正について、検討を行った。	b	-	-	・補助要件や金額の妥当性の検証が必要であり、国の施策や他の中核市の補助制度について調査し、比較分析を通して、妥当性を検証。	・富山市商工業振興助成金(緑化推進助成金等)の改正について、検討する。 ・現行:工場立地法の適用を受ける特定工場で、緑化協定を締結した場合 工事費の30%(限度700万円) ・改正案:工場等の新増設に併せ、市と緑化協定を締結した場合 工事費の50%(限度700万円)
	エコタウンの推進	4-g-1	産業		実施	<実施> 現在7施設が操業。(ハイブリット型廃プラスチックリサイクル施設、木質系廃棄物リサイクル施設、生ごみ及びびり定枝のリサイクル施設、自動車リサイクル施設、難処理繊維及び混合廃プラスチックリサイクル施設、廃食用油リサイクル施設、廃合成ゴムリサイクル施設)エネルギー利用も含め団地内のゼロエミッション化を継続して進めている。廃棄物エネルギーセンターの建設が進行中。	b	- (22年度から発現)	-	・原料となる廃棄物の確保と再生品の販路の拡大等、地域ぐるみの減量化・資源化を推進するために、市民・民間事業者・行政関係部局が連携した取り組みを推進。	・引き続き、エコタウン産業団地を資源循環拠点として位置付け、エネルギー利用も含め団地内のゼロエミッション化を進める。 ・新たに、廃棄物エネルギーセンターが稼働する。
	バイオマスタウン構想の推進	4-g-2	産業		実施	<実施> 環境省の平成20年度2次補正予算の「環境共生地域づくり補助金」を活用し、大山の中大浦地区に、木質ペレット製造施設(1,500t/年)を整備した。	b	- (22年度から発現)	-	・灯油の価格に比べ、木質ペレット価格が効果なため、普及の障害となっている。 ・地球温暖化対策等に貢献する環境配慮型の燃料として木質ペレット自体の認知度の向上を図る。	・東富山温水プールにペレットボイラー(35万kcal)を導入する。 ・新設する「住宅用省エネ設備等導入補助事業」の中で、ペレットストーブの購入に対して1件あたり3万円の補助金を交付する。

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H21 予定	平成21年度の進捗			平成22年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との 比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減	地域活力の創出等		
	生ごみリサイクル事業	4-g-3	産業		実施	<実施> 計画通り7月から2地区を追加し、計7地区において「生ごみリサイクル事業」を実施した。	b	68t-CO2 (生ごみによる1地区あたりの年間CO2排出量) 100,000kg/地区×0.34kg-CO2/kg=34t-CO2…① (本取組によるCO2削減量) ①×2地区=68t-CO2	・可燃ごみ回収量の削減	・実施地区における収集率の向上や今後、拡大実施する際の改修費用の確保が課題となっている。 ・事前説明会や実施後の出前講座等の充実により、住民の参加協力を促進。	・引き続き「生ごみリサイクル事業」を拡大して実施する。
	事業系可燃ごみの減量化	4-h-1	産業業務		実施	<実施> 6月から、今年度提出された事業系一般廃棄物減量計画書の集計及び分析を行い、順次戸別訪問を実施(99事業所)。また、対象となる事業所を50トン以上の排出事業所に拡大するため、予備調査を実施した。 2月には事業所を対象とした計画書作成説明会を実施した。 ほぼ計画どおり進捗している。	b	1t-CO2 (本取組によるごみ削減量) 44.353t(H20排出量)×0.05=2.200t…① (本取組によるCO2削減量) ①×0.34kg-CO2/t=1t-CO2	-	・引き続き、計画書提出事業所を戸別に訪問し、適正な処理及び3Rについて指導するとともに、拡大実施により提出された新たな事業所の計画書の内容について分析。 ・また、これら事業所を対象とした計画書作成・提出についての説明会(研修会)を実施。	引き続き、計画書提出事業所を戸別に訪問し、適正な処理及び3Rについて指導する。 ・計画書提出義務のある407事業所中を計画的に戸別訪問する。 平成22年度から新たに、年間50トン以上の廃棄物を排出する市内80事業所に計画書の提出を義務づけた。 事業所を対象とした計画書作成・提出についての説明会(研修会)を実施する。
	森林の間伐等管理及び植林の推進	4-i-1	森林		実施	<実施> 市内の人工林では、「市単独森林整備事業」、「県単独森林整備事業」、「森林環境保全整備事業」により整備(206ha)を実施した。里山林では、「水と緑の森づくり事業」により整備(31ha)を実施。計画通り進捗している。	b	853t-CO2 本取組による森林整備面積) 206ha+31ha=237ha…① (本取組によるCO2削減量) ①×3.6t-CO2/ha=853t-CO2	・林業雇用環境の確保 ・木材資源の利活用の促進	・財源確保が課題であり、補助事業を活用することで、事業量の確保を図る。	・引き続き、有利な補助事業を活用し、市内の人工林では、「県単独森林整備事業」、「森林環境保全整備事業」、里山林では、「水と緑の森づくり事業」により整備を実施。
	市民・企業の森づくり推進事業への参画	4-j-1	森林		実施	<実施> 企業の森づくり促進事業:既登録企業による、継続的な森林整備活動:4企業(協定面積9.0ha)。新規登録企業による、森林整備活動:2企業(協定面積0.6ha) 県民参加の森づくり事業:地区住民等が直接行う森林の保全活動等を支援するもの:18地区	b	35t-CO2 (本取組による森林整備面積) 9ha+0.6ha=9.7ha…① (本取組によるCO2削減量) ①×3.6t-CO2/ha=35t-CO2	・里山での整備・保全活動の協働など、新しいネットワークが広がっている。	・企業の森づくり活動の場所の確保が課題であり、活動の場として利用できる森林を森林所有者から募り、登録。	・引き続き、「企業の森づくり促進事業」や「県民参加の森づくり事業」により、企業や市民による森林保全活動を支援する。
	森林ボランティアによる里山保全	4-j-2	森林		実施	<実施> ・きんたろう倶楽部を中心として、市内の9箇所7地域を活動拠点とした市民参加型の森林整備・保全活動を支援し森林の保全を推進している。 ・活動面積 9.5ha ・補助金による支援している森林ボランティア団体 2団体	b	34t-CO2 9.5ha×3.6t-CO2/ha=34t-CO2	・里山での整備・保全活動の協働など、新しいネットワークが広がっている。	・富山市に所在する森林ボランティアは23団体あるが、「市民参加の森づくり促進事業」を利用している団体数が少ないため、市内で活動する森林ボランティア団体に対し、「市民参加の森づくり促進事業」をPRし、森林ボランティア活動の更なる活性化を図る。	・引き続き、「市民参加の森づくり促進事業」により、きんたろう倶楽部を中心とした森林ボランティアの活動を支援する。
	農畜産物、水産物の地産地消の推進	4-k-1	産業		実施	<実施> 富山とれたてネットワーク事業の推進:加盟店数見込み170店。学校給食ふるさと食材活用拡大事業の推進:地場産品目数30。	b	- (算定根拠)	・生産振興の効果による農地保全への波及	・生産者・関係団体による地産地消の自立的推進と消費者意識の高揚が課題であり、継続的な取り組みが求められる。	・富山とれたてネットワーク事業の推進 ・学校給食ふるさと食材活用拡大事業の推進
	地域材の活用	4-k-2	森林		実施	<実施> ・新築住宅21件 ・進捗状況 約260%(=21件/8件) 計画を上回って進捗。	a	360t-CO2 (木材1m <sup>3</sup> の二酸化炭素固定量) 0.4t/m <sup>3</sup> ×0.5t-CO <sub>2</sub> /t×44/12=0.7t-CO <sub>2</sub> /m <sup>3</sup> …① (住宅1棟当たりのCO2削減量) ①×25m <sup>3</sup> (補助限度額相当量)=18t-CO <sub>2</sub> …② (本取組によるCO2削減量) ②×20棟=360t-CO <sub>2</sub>	-	・補助条件、補助金額の妥当性の検証が課題であり、地域材の使用状況、住宅着工数などから、今後の施策について検証。	引き続き、地域材活用促進事業を実施する予定。 (申請件数の大幅増を考慮し、前年度実績に応じた予算要求を行った。)

※1 アクションプラン上、平成21年度に取り組む(検討を含む。以下同じ。)こととしている事業すべてについて記載すること。(取組方針、取組内容、取組番号は、アクションプランから該当部分を転記すること。)

平成22年度以降に取り組むこととしていた事業で平成21年度に前倒しで行った事業についても、記載すること。(その場合、取組番号としては新-1、新-2・・・と記載すること。)

※2 「主要」の欄には、温室効果ガス削減効果が大きい、特に先導性に優れている等の理由で「総括票」に記載したもについて、「○」を記載すること。

※3 「H21予定」の欄には、「実施」「着手」「検討」「検討・実施せず」から選択して記入すること。(例えば平成19～23年度の5か年をかけて建設する予定のハード事業のH21年度の予定は、「着手」と記載。)

※4 「取組の進捗状況」の欄には、「<実施>」「<着手>」「<検討>」「<検討・実施せず>」から選択して記入した上で、状況を記載すること。

※5 「計画との比較」欄は、アクションプランへの記載と比した進捗状況を示すものとし、「H21予定」欄と「取組の進捗状況」欄を比較して、以下の分類によりa)～d)の記号付すること。

a) 計画に追加/計画を前倒し/計画を深掘りして実施、b) ほぼ計画通り、c) 計画より遅れている、d) 取り組んでいない

### 3. 平成21年度事業・支援実績一覧

団体名

富山県富山市

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H21年度事業額(実績)(百万円)	支援名称(実績)	所管省庁等	支援額(百万円)
1-1-1-a	LRTネットワークの形成	1	市内電車環状線化	全国初の上下分離方式により市が市内電車の軌道の一部を延伸し、環状線化を図ったもの。	H19～H22	3,000	1,368	・路面電車走行空間改築事業 ・都市交通システム整備事業 ・地域公共交通活性化・再生総合事業(車両購入)	国土交通省	597
		2	南北路面電車一体化(構想)	富山駅の高架化と富山駅周辺の整備に伴い、駅北側にある富山ライトレールの軌道と南側の市内電車軌道を接続し、路面電車の南北一体化を図り、路面電車ネットワークを構築する。	H21～	未定	7	地域活力基盤整備交付金事業	国土交通省	4
		3	富山地方鉄道上滝線LRT化(構想)	市内電車の上滝線(富山地方鉄道(株)の鉄道線)への乗入れ等による、LRTネットワークの実現に向けた検討を行うもの。	H19～H22	21	10	都市交通システム	国土交通省	3
1-1-1-b	公共交通の基盤整備	1	富山駅周辺地区土地区画整理事業	富山駅周辺地区の南北一体的なまちづくりを推進するため、駅前広場や都市計画道路などの基盤整備とあわせ、駅周辺における土地利用の高度化を図るもの。	H18～H29	14,000	680	・土地区画整理事業費補助 ・連続立体交差関連公共施設整備事業費統合補助	国土交通省	340
		2	富山駅付近連続立体交差事業	北陸新幹線建設事業にあわせて、在来線を高架化し、富山駅周辺地区において、円滑な交通の確保と鉄道により分断されている市街地の一体化を図る	H17～	8,500	39	-	-	-
		3	JR北陸本線並行在来線化事業	北陸新幹線の開業に伴い、並行する在来線(JR北陸本線)が経営分離されるため、新駅の設置や周辺のまちづくりを行うことによって、公共交通の活性化を図るもの。	H21～H26	-	1	-	-	-
		4	鉄道駅周辺(地域拠点)の基盤整備	平成21年度は、鉄道駅周辺への都市機能の集積や土地利用のあり方、またその推進施策を明らかにした「鉄道駅周辺まちづくり構想」を取りまとめる。また、上滝線の活性化施策に先立ち、主要駅「上滝駅」周辺のまちづくりについて、地元の住民とともに検討を行う。	H18～H27	未定	5	-	-	-
		5	市内電車運送高度化事業	市内電車環状線化にあわせて、既存電停の改良や接近表示案内システムの設置を行い、利用者の利便性を向上することによって、利用者の増加を図るもの。	H21～H23	356	265	幹線鉄道等活性化都市交通システム	国土交通省	88
		6	イメージリーダー路線整備事業	市内の路線バスのイメージアップを図るため、幹線バス路線におけるバス車両の更新やデザインの一新等を行うもの。	H20～H25	64	16	-	-	-

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H21年度事業額(実績)(百万円)	H21年度		
								支援名称(実績)	所管省庁等	支援額(百万円)
1-2-1-c	公共交通の利用促進	1	JR高山本線活性化社会実験	本市における重要な南北交通軸であるJR高山本線において、社会実験の枠組みによる運行頻度の増加や新駅設置などを行い、利用者の増加を図るとともに、効果を検証するもの。	H18~H22	1,120	162	-	-	-
		2	富山港線P&R(パークアンドライド)社会実験事業	富山ライトレール沿線において、P&R駐車場を設置によって、駅の利用圏域の拡大および自動車利用の抑制による道路交通の円滑化を図るとともに、効果を検証するもの。	H21~	9	4	-	-	-
		3	電気バスの商用化・普及に向けた技術開発・社会システム実証モデル事業	電気バスの商用化・普及に向け、実際のバス路線に導入し、実証実験を行うもの。	H21~	-	-	-	-	-
		4	コミュニティバス等運行事業	コミュニティバス運行や、民間赤字バス路線補助等により、シビルミニマムの運行を確保するもの。	H21~	1,265	253	・地域活力基盤創造交付金 ・富山県市町村運行バス路線対策費運行費補助金 ・富山県生活路線運行費補助金	国土交通省 富山県	36
		5	ICカード利用拡大事業	市内の主要な公共交通機関へICカードの導入を拡大することによって、利用者の利便性向上を図るもの。	H21~H23	-	272	地域公共交通活性化・再生総合事業	国土交通省	136
		6	高齢者の公共交通利用促進事業	(おでかけ定期) 65歳以上の高齢者を対象に、年間500円で「おでかけ定期券」を購入すると、午前9時から午後5時の間で郊外と中心市街地を結ぶ路線バスが100円で利用できる。	H16~	未定	58.2	-	-	-
		7	環境配慮型ボートによる学習支援船運航社会実験	富山市中心部の貴重な水辺空間である富岩運河環水公園や富岩運河をさらに魅力的なものとし、賑わいの創出を図る。	H20~H24	未定	36	みなと振興交付金	国土交通省	4.5
1-2-1-d	交通行動の転換	1	高齢者運転免許自主返納支援制度	65歳以上で運転免許を自主的に返納される方に対して、車に代わる移動手段となるバスや電車など公共交通機関の乗車券を支援するもの。	H18~	-	9.8	-	-	-
2-1-2-a	都心及び公共交通沿線居住の推進	1	まちなか居住推進事業	まちなか住宅・居住環境指針に適合する共同住宅の整備等を支援し、まちなかでの住宅建設の促進と生活利便性の向上を図るもの。	H17~H26	398	34	-	-	-
		2	公共交通沿線居住推進事業	公共交通沿線住宅・居住環境視指針に適合する共同住宅の整備、公共交通沿線の住宅建設の促進と生活利便性の向上を図るもの。	H19~H28	351	89	地域住宅交付金	国土交通省	38
		3	民間住宅借り上げによる市営住宅事業	民間の建物を借り受けて市営住宅として利用する「借り上げ方式」を進めることにより、都心地区や公共交通沿線地区の住宅ストックを確保するもの。	H20~H21	252	252	地域住宅交付金	国土交通省	32

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H21年度事業額(実績)(百万円)	H21年度		
								支援名称(実績)	所管省庁等	支援額(百万円)
		4	富山市高齢者の持ち家活用による住み替え支援事業	都心地区以外の「持家」に住む高齢者世帯がまちなかに住み替える場合、市が「持家」を借り上げ「子育て世帯等」に転貸することで、高齢者の都心地区への住み替えを推進するもの。	H18～	0.6	0	-	-	-
2-2-2-b	中心市街地の活性化	1	中心市街地活性化コミュニティバス事業	中心市街地を回遊するコミュニティバスを運行することによって、来街者の回遊性や都心部居住者の利便性の向上を図る。	H13～	135	27	-	-	-
		2	総曲輪四丁目・旅籠町地区優良建築物等整備事業	都心部において人口減少や高齢化、低未利用地の増大など、空洞化が進展するなか、市街地環境の向上と良質な市街地住宅の供給を図り、魅力ある都心居住環境の整備を進めるもの。	H18～H21	511	295	優良建築物等整備事業	国土交通省	97
		3	西町南地区第一種市街地再開発事業	古くからの商業の中心部であり、公共交通の結節点でもある恵まれた立地環境を活かし、商業、業務、公益的施設などを導入することで、賑わいの創出に大きく寄与することのできる複合施設を整備するもの。	H18～H27	7,229	0	-	-	-
		4	西町東南地区第一種市街地再開発事業	都心部において人口減少や高齢化、低未利用地の増大など、空洞化が進展するなか、市街地環境の向上と良質な市街地住宅の供給を図り、魅力ある都心居住環境の整備を進めるもの。	H18～H25	1,840	46	市街地再開発事業	国土交通省	29
		5	中央通りf地区第一種市街地再開発事業	都心部において人口減少や高齢化、低未利用地の増大など、空洞化が進展するなか、市街地環境の向上と良質な市街地住宅の供給を図り、魅力ある都心居住環境の整備を進めるもの。	H18～H23	2,066	152	市街地再開発事業	国土交通省	93
		6	都市計画制限による大規模集客施設の郊外立地規制	全ての準工業地域を大規模集客施設制限地区に指定し、1万㎡以上の集客施設の建築を規制するもの。	H18～	-	-	-	-	-
		7	中心商店街魅力創出事業	中心商店街が、魅力ある商業空間を形成するために、統一したコンセプトに基づきおこなう店舗外装等の整備に対して助成し、街としての新しい魅力づくりに対して支援する。	H17～H26	未定	2.4	-	-	-
		8	中心商店街出店促進事業	富山市中心商業地区の総曲輪・中央通り・西町商店街の空き店舗への出店者に対して、出店時の改装費、店舗賃貸費を支援する。また、商店街団体等が行う店舗誘致活動経費についても支援する。	H21～H23	未定	17.2	-	-	-
2-2-2-c	地域拠点の育成	1	地域優良賃貸住宅供給促進事業	歩いて暮らせる利便性の高い地域で民間事業者が建設する高齢者向けの優良な賃貸住宅に対し高齢者向け優良賃貸住宅供給促進制度による支援を行い、福祉サービスと連携した賃貸住宅の供給を促進し、高齢者が安心して暮らすことができる居住環境を整備するもの。	H19～	361	15	地域住宅交付金	国土交通省	3
		2	エコ&スムーズロード事業	市道中川原山室線の山室交差点に右折レーンを設置することで快適な走行を確保し、温室効果ガスの排出削減を図るもの。	H19～	-	4	-	-	-

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H21年度事業額(実績)(百万円)	支援名称(実績)	所管省庁等	支援額(百万円)
3-1-3-b	新エネルギーの導入	1	住宅用太陽光発電の導入支援	市内に自ら居住する住宅に、住宅用太陽光発電システムを設置した個人に対して助成するもの。	H12～	-	13.1	-	-	-
		2	住宅用太陽熱利用設備の導入支援	市内に自ら居住する住宅に、住宅用太陽熱利用システムを設置した個人に対して助成するもの。	H21～	-	0.1	-	-	-
3-2-3-d	省エネルギー意識の啓発・誘導	1	「チーム富山市」推進事業(家庭)	チーム富山市推進事業を実施するにあたり、家庭部門における二酸化炭素排出量を削減するもの。	H20～	-	8.3	-	-	-
		2	次世代層へのエネルギー・環境教育支援活動の推進	(3R推進スクール事業)市内の幼稚園や小学校を訪問し、ごみの減量・資源化を呼びかけるとともに、3Rを推進するための啓発を実施するもの。	H21～	-	0.2	-	-	-
		3	「チーム富山市」推進事業(モデル事業)	チーム富山市推進事業を実施するにあたり、教育指定校・エコライフファミリーにおける二酸化炭素排出量を削減するもの。	H20～	-	8.3	-	-	-
4-1-4-a	自動車利用の見直し	1	行政が主導するノーマイカーデーへの参加・企業独自のエコ通勤運動の実施	県下統一ノーマイカーウィークを初めとする運動に参加することで、企業従業員の環境意識高揚を図るとともに、企業ごとにとり組可能なエコ通勤運動を推進するもの。	H13～	-	0	-	-	-
		2	自転車市民共同利用システム導入事業	コミュニティサイクル(自転車シェアリング)を導入し、中心市街地の回遊性の強化と活性化を図る。	H21～	-	150	・環境共生地域づくり補助金(環境保全型地域づくり推進支援事業) ・地域活性化・経済危機対策臨時交付金	環境省	147
		3	EVcity構想	電気自動車(EV)、プラグインハイブリッド車(pHV)の導入と、本格普及に向けた急速充電施設の整備を行い、EV、pHVの普及促進を図るもの。	H21～H26	-	6.1	平成21年度富山県電気自動車急速充電設備設置支援事業	富山県	6
4-1-4-b	省エネルギー意識の啓発・誘導	1	「チーム富山市」推進事業(運輸)	チーム富山市推進事業を実施するにあたり、運輸部門における二酸化炭素排出量を削減するもの。	H20～	-	8.3	-	-	-
4-1-4-c	オフィス等の低炭素化	1	「チーム富山市」推進事業(産業)	チーム富山市推進事業を実施するにあたり、産業部門における二酸化炭素排出量を削減するもの。	H20～	-	8.3	-	-	-
		2	「チーム富山市」推進事業(業務)	チーム富山市推進事業を実施するにあたり、業務部門における二酸化炭素排出量を削減するもの。	H20～	-	8.3	-	-	-
4-2-4-d	富山市地球温暖化防止実行計画の推進	1	新エネルギー・省エネルギー設備の導入	市施設の改築時等のタイミングに合わせて、太陽光発電等の設備を導入する。	H21～	-	55.8	・安全安心な学校づくり交付金事業 ・自然環境整備交付金	文部科学省 環境省	20.99
		2	都市公園グラウンドの芝生張、施設の屋上・壁面緑	市役所本庁舎において壁面緑化や屋上緑化を実施することにより環境に対する市民意識の高揚を図る。	H20～	-	25.2	先導的都市環境形成促進事業費補助金	国土交通省	10

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H21年度事業額(実績)(百万円)	支援名称(実績)	所管省庁等	支援額(百万円)
		3	低公害車の導入	市の公用自動車に電気自動車、天然ガス車自動車を導入し、温室効果ガスの削減を図る。	H20～	-	27.5	クリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金	経済産業省	5.15
4-3-4-e	新エネルギーの普及・転換	1	小水力発電の導入	常西合口用水を利用した小水力発電所を整備することにより温室効果ガスの削減し、環境学習などの研修の場として活用を図る。	H20～	-	26.3	地域新エネルギー等導入促進対策費補助金	経済産業省(NEPC)	12.9
		2	新エネルギー施設・設備の導入	北陸電力(株)が出力1,000kWの太陽光発電所を建設することにより温室効果ガスの削減し、環境学習などの研修の場として活用を図る。	H21～	-	456.2	地域活力基盤創造交付金	国土交通省	221.1
4-3-4-f	省エネルギー型施設・設備の導入	1	省エネルギー型施設・設備の導入支援(産業)	企業が「革新的なエネルギー高度利用技術」である燃料電池や天然ガスコージェネレーション等のCO2を削減する設備を導入する場合、市が低利な制度融資を金融機関にあっせんするもの。	H21	-	3,561	-	-	-
		2	省エネルギー型施設・設備の導入支援(業務)	企業が「革新的なエネルギー高度利用技術」である燃料電池や天然ガスコージェネレーション等のCO2を削減する設備を導入する場合、市が低利な制度融資を金融機関にあっせんするもの。	H21	-	3,561	-	-	-
4-3-4-g	廃棄物の有効活用	1	エコタウンの推進	エコタウン産業団地を資源循環拠点として位置付け、エネルギー利用も含め団地内のゼロエミッション化を進め、新たに廃棄物エネルギーセンターが建設されている。	H15～	-	28.8	-	-	-
		2	バイオマスタウン構想の推進	地元の間伐材等を原材料とする木質ペレットの製造施設を設置し、バイオマス・エネルギーの地産地消の実現を図る。	H21～	-	235	・環境共生地域づくり補助金(環境保全型地域づくり推進支援事業) ・地域活性化・経済危機対策臨時交付金	環境省	231
		3	生ごみリサイクル事業	家庭から排出される生ごみを分別回収し、メタン発酵施設においてバイオガス化技術によりメタン発酵させ、発生したバイオガスにより発電し電気エネルギーにリサイクルすることにより温室効果ガスの削減を図る。	H18～	-	7.6	-	-	-
4-3-4-h	廃棄物の減量化	1	事業系可燃ごみの減量化	事業所から排出される可燃ごみを前年比0.5%ずつ削減し、温室効果ガスの削減を図る。 ・ごみを多量に排出すると想定される事業所に対して年1回研修会を開催し、「事業系一般廃棄物減量計画書」の作成と提出を求める。 ・計画書の対象事業所の範囲拡大や、戸別指導等による啓発を行う。	H21～	-	3	緊急雇用創出事業	厚生労働省	2.7
4-4-4-i	森林資源の管理	1	森林の間伐等管理及び植林の推進	森林の有する多面的機能の高度発揮を図るため、人工林や里山林を計画的に整備する。	-	-	82	県単独森林整備事業水と緑の森づくり事業	富山県	54



取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H21年度事業額(実績)(百万円)	H21年度		
								支援名称(実績)	所管省庁等	支援額(百万円)
4-4-4-j	市民・企業のボランティアによる森林の保全	1	市民・企業の森づくり推進事業への参画	林業体験や自然観察など森林環境教育と一体となった地域住民、企業、NPOなどの多様な主体の参加と連携による森林づくりを図る。	H18～	-	1	-	-	-
		2	森林ボランティアによる里山保全	きんたろう倶楽部を中心として、市内の9箇所7箇所を活動拠点とした市民参加型の森林整備・保全活動を支援し森林の保全を推進する。	H18～	-	1	-	-	-
4-4-4-k	地産地消の推進	1	農畜産物、水産物の地産地消の推進	地場農林水産物のPRや販売拠点のネットワーク化や即売会の開催など消費拡大の取り組みを進めるとともに、学校給食食材への活用の拡大を図る。	H17～	300	2	-	-	-
		2	地域材の活用	間伐をはじめとする森林の整備保全を促進する上で、地域材の利用拡大を図る。市内の整備された森林において二酸化炭素を吸収した地域材を住宅に使用することにより、炭素の長期固定化を図るもの。	H18～	-	10	-	-	-

※1 アクションプラン上、平成21年度に取り組む(検討を含む。以下同じ。)こととしていた事業のうち、平成21年度に取り組む予定であったが取り組まなかった事業を除くすべてについて記載すること。平成22年度以降に取り組むこととしていた事業で平成21年度に前倒して行った事業についても、記載すること。

※2 取組番号、取組項目については、個別票と同様に記載すること。

※3 事業ごとに行を作成し、枝番を振って、事業名、事業概要、事業期間、事業費総額等を記載すること。

※4 「事業期間(見込)」「事業費総額(見込)」については、現時点で見込んでいる額を記載すること。

#### 4. 平成22年度予定事業

団体名

富山県富山市

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H21枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H22年度事業額(見込)(百万円)	支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
1-1-1-a	LRTネットワークの形成	1	南北路面電車一体化(構想)	富山駅の高架化と富山駅周辺の整備に伴い、駅北側にある富山ライトレールの軌道と南側の市内電車軌道を接続し、路面電車の南北一体化を図り、路面電車ネットワークを構築する。	2	H21~	未定	24	社会資本整備総合交付金	国土交通省	13
		2	富山地方鉄道上滝線LRT化(構想)	市内電車の上滝線(富山地方鉄道(株)の鉄道線)への乗入れ等による、LRTネットワークの実現に向け、関係機関との協議を進めるもの。	3	H19~H22	21	0	-	-	-
1-1-1-b	公共交通の基盤整備	1	富山駅周辺地区土地区画整理事業	富山駅周辺地区の南北一体的なまちづくりを推進するため、駅前広場や都市計画道路などの基盤整備とあわせ、駅周辺における土地利用の高度化を図るもの。	1	H18~H29	14,000	452	社会資本整備総合交付金	国土交通省	未定
		2	富山駅付近連続立体交差事業	北陸新幹線建設事業にあわせて、在来線を高架化し、富山駅周辺地区において、円滑な交通の確保と鉄道により分断されている市街地の一体化を図る。	2	H17~	8,500	286	-	-	-
		3	JR北陸本線並行在来線化事業	北陸新幹線の開業に伴い、並行する在来線(JR北陸本線)が経営分離されるため、新駅の設置や周辺のまちづくりを行うことによって、公共交通の活性化を図るもの。	3	H21~H26	-	1	-	-	-
		4	鉄道駅周辺(地域拠点)の基盤整備	H21年度に引き続き、鉄道駅周辺への都市機能の集積や土地利用のあり方、またその推進施策を明らかにした「鉄道駅周辺まちづくり構想」を取りまとめる。また、上滝線の活性化施策に先立ち、主要駅「上滝駅」周辺のまちづくりについて、地元の住民とともに検討を行う。	4	H18~H27	未定	未定	-	-	-
		5	市内電車運送高度化事業	市内電車環状線化にあわせて、既存電停の改良や接近表示案内システムの設置を行い、利用者の利便性を向上することによって、利用者の増加を図るもの。	5	H21~H23	356	53	社会資本整備総合交付金	国土交通省	18
		6	イメージリーダー路線整備事業	市内の路線バスのイメージアップを図るため、幹線バス路線におけるバス車両の更新やデザインの一新等を行うもの。	6	H20~H25	64	8	社会資本整備総合交付金	国土交通省	4
		1	JR高山本線活性化社会実験	本市における重要な南北交通軸であるJR高山本線において、社会実験の枠組みによる運行頻度の増加や新駅設置などを行い、利用者の増加を図るとともに、効果を検証するもの。	1	H18~H22	1,120	152	-	-	-
		2	富山港線P&R(パークアンドライド)社会実験事業	富山ライトレール沿線において、P&R駐車場を設置によって、駅の利用圏域の拡大および自動車利用の抑制による道路交通の円滑化を図るとともに、効果を検証するもの。	2	H21~	9	5	地域グリーンニューディール基金	環境省	4

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H21枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H22年度事業額(見込)(百万円)			
									支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
1-2-1-c	公共交通の利用促進	3	電気バスの商用化・普及に向けた技術開発・社会システム実証モデル事業	電気バスの商用化・普及に向け、実際のバス路線に導入し、実証実験を行うもの。	3	H21～	-	-	-	-	-
		4	コミュニティバス等運行事業	コミュニティバス運行や、民間赤字バス路線補助等により、シビルミニマムの運行を確保するもの。	4	H21～	1,265	267	・社会資本整備総合交付金 ・富山県市町村運行バス路線対策費運行費補助金 ・富山県生活路線運行費補助金	国土交通省 富山県	47
		5	ICカード利用拡大事業	市内の主要な公共交通機関へICカードの導入を拡大することによって、利用者の利便性向上を図るもの。	5	H21～H23	-	-	-	-	-
		6	高齢者の公共交通利用促進事業	市内在住の65歳以上の高齢者を対象に、富山ライトレールが日中100円で乗車できる制度を導入し、利用促進を図るもの。	6	H19～	70	14	-	-	-
		7	環境配慮型ボートによる学習支援船運航社会実験	富山市中心部の貴重な水辺空間である富岩運河環水公園や富岩運河をさらに魅力的なものとし、賑わいの創出を図る。	7	H20～H24	未定	25.2	社会資本整備総合交付金	国土交通省	1.7
1-2-1-d	交通行動の転換	1	高齢者運転免許自主返納支援制度	65歳以上で運転免許を自主的に返納される方に対して、車に代わる移動手段となるバスや電車など公共交通機関の乗車券を支援するもの。	1	H18～	-	9.2	-	-	-
2-1-2-a	都心及び公共交通沿線居住の推進	1	まちなか居住推進事業	まちなか住宅・居住環境指針に適合する共同住宅の整備等を支援し、まちなかでの住宅建設の促進と生活利便性の向上を図るもの。	1	H17～H26	398	59	社会資本整備総合交付金	国土交通省	9
		2	公共交通沿線居住推進事業	公共交通沿線住宅・居住環境指針に適合する共同住宅の整備、公共交通沿線の住宅建設の促進と生活利便性の向上を図るもの。	2	H19～H28	351	95	社会資本整備総合交付金	国土交通省	22
		3	民間住宅借り上げによる市営住宅事業	民間の建物を借り受けて市営住宅として利用する「借り上げ方式」を進めることにより、都心地区や公共交通沿線地区の住宅ストックを確保するもの。	3	H21～H22	675	662	社会資本整備総合交付金	国土交通省	83
		4	富山市高齢者の持ち家活用による住み替え支援事業	都心地区以外の「持家」に住む高齢者世帯がまちなかに住み替える場合、市が「持家」を借り上げ「子育て世帯等」に転貸することで、高齢者の都心地区への住み替えを推進するもの。	-	H18～	0.6	0.6	-	-	-
		1	中心市街地活性化コミュニティバス事業	中心市街地を回遊するコミュニティバスを運行することによって、来街者の回遊性や都心部居住者の利便性の向上を図る。	1	H13～	135	23	-	-	-
		2	西町南地区第一種市街地再開発事業	古くからの商業の中心部であり、公共交通の結節点でもある恵まれた立地環境を活かし、商業、業務、公益的施設などを導入することで、賑わいの創出に大きく寄与することのできる複合施設を整備するもの。	2	H18～H27	7,229	93	社会資本整備総合交付金	国土交通省	44

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H21枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H22年度事業額(見込)(百万円)	支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
2-2-2-b	中心市街地の活性化	3	西町東南地区第一種市街地再開発事業	都心部において人口減少や高齢化、低未利用地の増大など、空洞化が進展するなか、市街地環境の向上と良質な市街地住宅の供給を図り、魅力ある都心居住環境の整備を進めるもの。	3	H18~H25	1,840	721	社会資本整備総合交付金	国土交通省	435
		4	中央通り地区第一種市街地再開発事業	都心部において人口減少や高齢化、低未利用地の増大など、空洞化が進展するなか、市街地環境の向上と良質な市街地住宅の供給を図り、魅力ある都心居住環境の整備を進めるもの。	4	H18~H23	2,066	202	社会資本整備総合交付金	国土交通省	121
		5	都市計画制限による大規模集客施設の郊外立地規制	全ての準工業地域を大規模集客施設制限地区に指定し、1万㎡以上の集客施設の建築を規制するもの。	5	H18~	-	-	-	-	-
		6	中心商店街魅力創出事業	中心商店街が、魅力ある商業空間を形成するために、統一したコンセプトに基づきおこなう店舗外装等の整備に対して助成し、街としての新しい魅力づくりに対して支援する。	6	H17~H26	未定	3.3	-	-	-
		7	中心商店街出店促進事業	富山市中心商業地区の総曲輪・中央通り・西町商店街の空き店舗への出店者に対して、出店時の改装費、店舗賃貸費を支援する。また、商店街団体等が行う店舗誘致活動経費についても支援する。	7	H21~H23	未定	6.2	-	-	-
2-2-2-c	地域拠点の育成	1	地域優良賃貸住宅供給促進事業	歩いて暮らせる利便性の高い地域で民間事業者が建設する高齢者向けの優良な賃貸住宅に対し高齢者向け優良賃貸住宅供給促進制度による支援を行い、福祉サービスと連携した賃貸住宅の供給を促進し、高齢者が安心して暮らすことができる居住環境を整備するもの。	1	H19~	361	18	社会資本整備総合交付金	国土交通省	7
		2	エコ&スムーズロード事業	市道中川原山室線の山室交差点に右折レーンを設置することで快適な走行を確保し、温室効果ガスの排出削減を図るもの。	2	H19~	-	4	-	-	-
3-1-3-b	新エネルギーの導入	1	住宅用太陽光発電の導入支援	市内に自ら居住する住宅に、住宅用太陽光発電システムを設置した個人に対して助成するもの。	1	H12~	-	14.7	-	-	-
		2	住宅用太陽熱利用設備の導入支援	市内に自ら居住する住宅に、住宅用太陽熱利用システムを設置した個人に対して助成するもの。	2	H21~	-	1	-	-	-
3-2-3-d	省エネルギー意識の啓発・誘導	1	「チーム富山市」推進事業(家庭)	チーム富山市推進事業を実施するにあたり、家庭部門における二酸化炭素排出量を削減するもの。	1	H20~	-	5.5	-	-	-
		2	次世代層へのエネルギー・環境教育支援活動の推進	(3R推進スクール事業)市内の幼稚園や小学校を訪問し、ごみの減量・資源化を呼びかけるとともに、3Rを推進するための啓発を実施するもの。	2	H21~	-	0.4	-	-	-
		3	「チーム富山市」推進事業(モデル事業)	チーム富山市推進事業を実施するにあたり、教育指定校・エコライフファミリーにおける二酸化炭素排出量を削減するもの。	3	H20~	-	5.5	-	-	-
		1	行政が主導するノーマイカーデーへの参加・企業独自のエコ通勤運動の	県下統一ノーマイカーウィークを初めとする運動に参加することで、企業従業員の環境意識高揚を図るとともに、企業ごとに取組可能なエコ通勤運動を推進するもの。	1	H13~	-	0	-	-	-

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H21枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H22年度事業額(見込)(百万円)	支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
4-1-4-a	自動車利用の見直し	2	自転車市民共同利用システム導入事業	自転車市民共同利用システムの利用状況等について詳細な調査と分析を行い、より効率的かつ効果的な運営について検討するもの。	2	H21～	-	180	ふるさと雇用再生特別交付金	富山県	180
		3	EVcity構想	電気自動車(EV)、プラグインハイブリッド車(pHV)の導入と、本格普及に向けた急速充電施設の整備を行い、EV、pHVの普及促進を図るもの。	3	H21～H26	-	4.5	クリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金	経済産業省	1.4
4-1-4-b	省エネルギー意識の啓発	1	「チーム富山市」推進事業(運輸)	チーム富山市推進事業を実施するにあたり、運輸部門における二酸化炭素排出量を削減するもの。	1	H20～	-	5.5	-	-	-
4-1-4-c	オフィスの低炭素化	1	「チーム富山市」推進事業(産業)	チーム富山市推進事業を実施するにあたり、産業部門における二酸化炭素排出量を削減するもの。	1	H20～	-	5.5	-	-	-
		2	「チーム富山市」推進事業(業務)	チーム富山市推進事業を実施するにあたり、業務部門における二酸化炭素排出量を削減するもの。	2	H20～	-	5.5	-	-	-
4-1-4-d	富山市地球温暖化防止実行計画の推進	1	防犯灯のLED化(サンライツ事業)	市内の防犯灯をLED式に取り替えるもの。	-	H22～	2,350	2.5	地球温暖化対策推進事業基金	富山県	2.5
		2	都市公園グランドの芝生張、施設の屋上・壁面緑化	本庁西館の3階から8階までのベランダに、つる性植物を植え、緑のカーテンを作るもの。 また、21年度に決定した、富山市の花である「ひまわり」の種を使った、緑花活動を行うもの。	2	H22～H27	6	2.7	-	-	-
		3	下水処理施設における消化ガスの有効利用	浜黒崎浄化センターに消化ガス発電設備を導入し、発電した電力を処理場内で利用することにより購入電力量を削減する。	-	H21～H24	760～850	11	社会資本整備総合交付金	国土交通省	5.5
		4	低公害車の導入	市の公用自動車に電気自動車、天然ガス車自動車を導入し、温室効果ガスの削減を図る。	4	H20～	-	8	クリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金	経済産業省	1.9
4-3-4-e	新エネルギーの普及・転換	1	小水力発電の導入	常西合口用水を利用した小水力発電所を整備することにより温室効果ガスの削減と環境学習などの研修の場として活用を図る。	1	H20～	-	150.5	地域新エネルギー等導入促進対策費補助金	経済産業省(NEPC)	75.2
		2	新エネルギー施設・設備の導入	北陸電力(株)が出力1,000kWの太陽光発電所を建設することにより温室効果ガスの削減し、環境学習などの研修の場として活用を図る。	2	H21～	-	166.9	社会資本整備総合交付金	国土交通省	31.9
4-3-4-f	省エネルギー型施設・設備の導入	1	省エネルギー型施設・設備の導入支援(産業)	企業が「革新的なエネルギー高度利用技術」である燃料電池や天然ガスコージェネレーション等のCO2を削減する設備を導入する場合、市が低利な制度融資を金融機関にあっせんするもの。	1	H22	-	3,000	-	-	-
		2	省エネルギー型施設・設備の導入支援(業務)	企業が「革新的なエネルギー高度利用技術」である燃料電池や天然ガスコージェネレーション等のCO2を削減する設備を導入する場合、市が低利な制度融資を金融機関にあっせんするもの。	2	H22	-	3,000	-	-	-
		1	エコタウンの推進	エコタウン産業団地を資源循環拠点として位置付け、エネルギー利用も含め団地内のゼロエミッション化を進め、新たに廃棄物エネルギーセンターが稼働する予定。	1	H15～	-	24.4	-	-	-

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H21枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H22年度事業額(見込)(百万円)	支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
4-3-4-g	廃棄物の有効活用	2	バイオマスタウン構想の推進	東富山温水プールにペレットボイラーを導入し、木質ペレットを化石燃料の代替として使用することで、二酸化炭素排出量の削減を図る。	2	H22～	-	55.2	地域バイオマス利活用交付金	農林水産省	25
		3	生ごみリサイクル事業	家庭から排出される生ごみを分別回収し、メタン発酵施設においてバイオガス化技術によりメタン発酵させ、発生したバイオガスにより発電し電気エネルギーにリサイクルすることにより温室効果ガスの削減を図る。	3	H18～	-	11.5	-	-	-
4-3-4-h	廃棄物の減量化	1	事業系可燃ごみの減量化	事業所から排出される可燃ごみを前年比0.5%ずつ削減し、温室効果ガスの削減を図る。 ・ごみを多量に排出すると想定される事業所に対して年1回研修会を開催し、「事業系一般廃棄物減量計画書」の作成と提出を求める。 ・計画書の対象事業所の範囲拡大や、戸別指導等による啓発を行う。	1	H21～	-	4.1	緊急雇用創出事業	厚生労働省	4
4-4-4-i	森林資源の管理	1	森林の間伐等管理及び植林の推進	森林の有する多面的機能の高度発揮を図るため、人工林や里山林を計画的に整備する。	1	-	-	88	県単独森林整備事業 水と緑の森づくり事業	富山県	54
4-4-4-j	市民・企業のボランティアによる森林の保全	1	市民・企業の森づくり推進事業への参画	林業体験や自然観察など森林環境教育と一体となった地域住民、企業、NPOなどの多様な主体の参加と連携による森づくりを図る。	1	H18～	-	1	-	-	-
		2	森林ボランティアによる里山保全	きんたろう倶楽部を中心として、市内の9箇所7箇所を活動拠点とした市民参加型の森林整備・保全活動を支援し森林の保全を推進する。	2	H18～	-	1	-	-	-
4-4-4-k	地産地消の推進	1	農畜産物、水産物の地産地消の推進	地場農林水産物のPRや販売拠点のネットワーク化や即売会の開催など消費拡大の取り組みを進めるとともに、学校給食食材への活用の拡大を図る。	1	H17～	300	0	-	-	-
		2	地域材の活用	間伐をはじめとする森林の整備保全を促進する上で、地域材の利用拡大を図る。市内の整備された森林において二酸化炭素を吸収した地域材を住宅に使用することにより、炭素の長期固定化を図るもの。	2	H18～	-	10	-	-	-

※1 アクションプラン上、平成22年度に取り組む(検討を含む。以下同じ。)こととしている事業すべて(アクションプランの改訂により追加した事業を含む。アクションプランの改訂により削除又は後ろ倒しにした事業は除く。)について記載すること。

※2 取組番号、取組項目については、個別票と同様に記載すること。

※3 事業ごとに行を作成し、枝番を振って、事業名、事業概要、事業期間、事業費総額等を記載すること。前年度から継続する事業については、「H21枝番」欄にH21年度関連事業一覧の枝番を記載すること。

※4 「事業期間(見込)」「事業費総額(見込)」「H22年度事業額(見込)」については、現時点で見込んでいる額を記載すること。